



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9042 URL <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）嶋田 泰夫
 問合せ先責任者 （役職名）グループ経営企画室 経理部長 （氏名）信本 秀夫 TEL 06-6373-5013
 半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	641,454	7.1	81,676	△2.9	80,971	△4.9	52,562	△2.4
2026年3月期中間期	598,833	12.0	84,075	25.9	85,135	20.1	53,875	5.9

（注）包括利益 2027年3月期中間期 56,347百万円（11.7％） 2026年3月期中間期 50,431百万円（△18.4％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	225.11	224.99
2026年3月期中間期	226.28	226.23

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	3,645,861	1,243,243	31.2
2026年3月期	3,543,589	1,201,345	31.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 1,139,289百万円 2026年3月期 1,103,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	50.00			
2027年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,260,000	4.7	127,700	0.4	121,000	△2.8	90,000	14.6	388.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2027年3月期 第2四半期（中間期）決算補足説明資料（第2四半期（中間期）決算及び通期連結業績予想修正）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）PT DPM ASSETS INDONESIA

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	251,498,234株	2026年3月期	251,498,234株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	20,795,779株	2026年3月期	14,269,796株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	233,500,304株	2026年3月期中間期	238,090,786株

（注）1 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。

（期末自己株式数：2027年3月期中間期 451,205株、2026年3月期 516,566株）

2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。

（期末自己株式数：2027年3月期中間期 1,207,321株、2026年3月期 1,170,415株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。